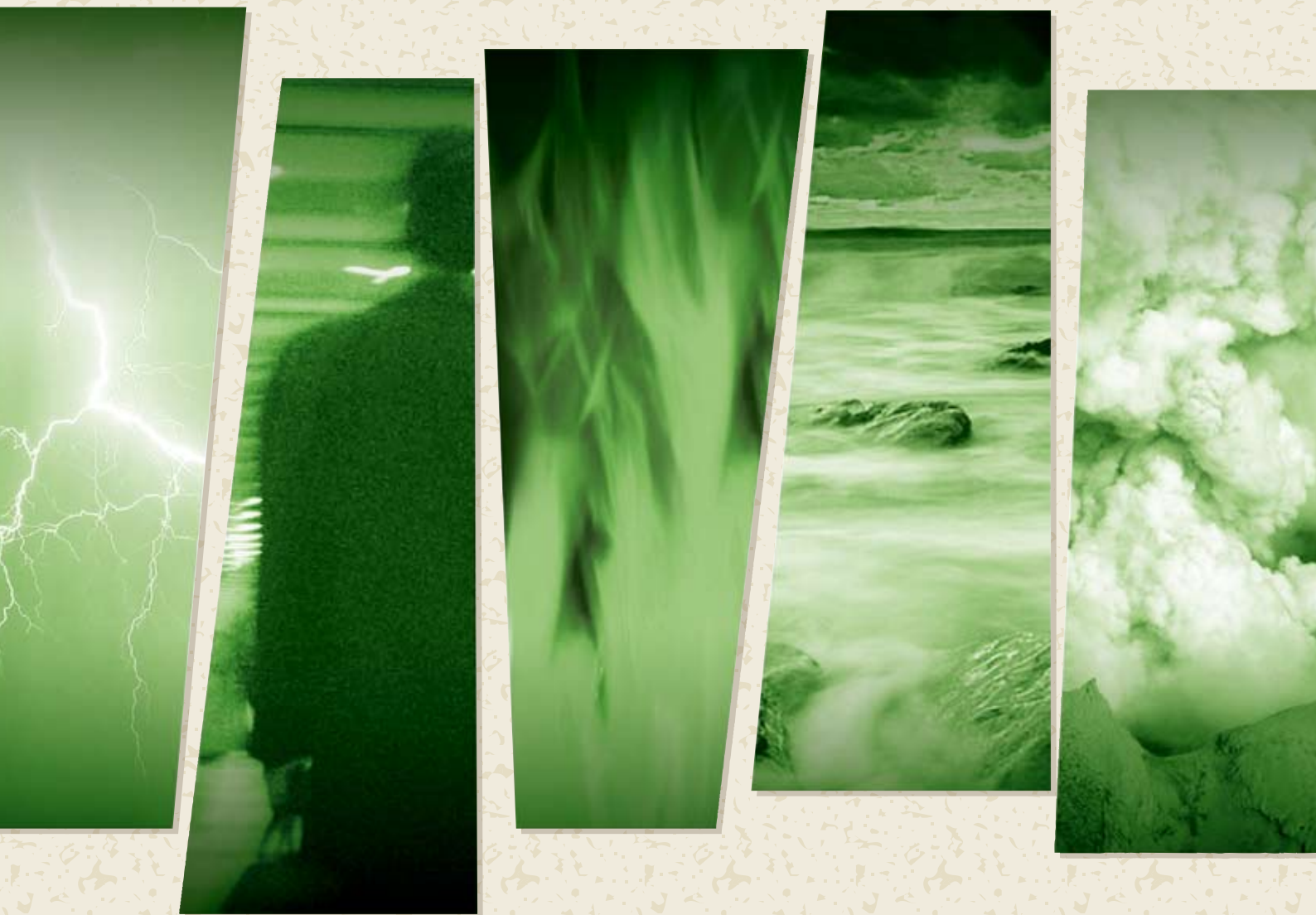


山口県中小企業BCPモデル

— 運輸業(陸運)版 —

【本 編】



平成23年2月

山口県商工労働部経営金融課

はじめに

現下の厳しい経済状況の中で、地域産業の振興や雇用を担う中小企業の存在意義はますます重要性を増しているところです。まさに地域経済の基盤を担う中小企業個々の活力の維持や発展が求められています。

山口県ではこのたび、大手企業を中心に国内でも普及が進んできたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に着目し、県内の中小企業への普及、啓発を進めるとともに、企業個々の事業継続への活動支援に取り組むこととなりました。

BCPとは、企業が自然災害、事故、新型インフルエンザ等の疫病、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、各経営資源の損害を最小限にとどめ、重要な事業の継続と早期の復旧を可能とするために、平常時から行うべき対策や緊急時における事業継続のための対応策や代替手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生しますが、特に中小企業においては、経営基盤が脆弱であることが多いため、有効な対策を打つことができない場合、ともすれば事業の縮小や廃業に追い込まれるケースも考えられます。BCPに取り組むことでこのような事態を避ける対策を進めていくことが重要と考えます。

BCPに取り組むことによる企業への効用は、事業継続のために廃業や倒産を防止する他、以下の内容が考えられます。

- ▶ 国内の流通システムとして定着しているサプライチェーンの仕組みに相応し、取引先からの安定供給の要請に応えることができる（BCP策定が大手企業からの取引条件とされることがある）
- ▶ 主要な取引先との取引契約の継続や、新たな取引創造に優位な立場を確保できる
- ▶ 危機管理あるいはリスクマネジメントに取り組む企業として、経済市場や地域社会の中で信頼を得ることができる
- ▶ 顧客、従業員、株主、金融機関など利害関係者への信頼を得ることや説明責任を果たす上で大きな効果が期待できる
- ▶ BCPの実践により、緊急事態において企業が早期に事業復旧をすることで、中断に伴う顧客や取引先の競合他社への流出やマーケットシェアの低下、さらには企業価値の低下を防ぐことができる

この「山口県中小企業BCPモデル」は、このようなBCP構築の有効性を鑑み、県下の多くの中小企業者がBCPに取り組んでいただけるように作成したものです。

作成にあたっては、策定モデルとしてなるべくリアルな企業イメージを感じ取っていただきたいため、企業の業種と立地環境（地区）を特定しています。

業種においては、業種毎に想定する災害等の種類、企業の中核をなす重要事業の特定、目標復旧

時間の設定、想定される被害の内容、復旧の対応策などの内容が異なるため、今回は以下の6業種に沿ったものを作成しました。

また、立地環境においても、本県は瀬戸内海沿岸エリア、日本海沿岸エリア、内陸エリアなど、気候環境が地域によって大きく違うことや、将来想定される地震・高潮・洪水・土砂災害などの自然災害環境が異なるため、以下の6地区を想定したものを作成しました。

- ✦ 製造業（食品）：下関市
- ✦ 建設業（土木）：萩市
- ✦ 卸・小売業：宇部市
- ✦ 運輸業（陸運）：岩国市
- ✦ 運輸業（海運）：周南市
- ✦ 情報サービス業：山口市

この「山口県中小企業BCPモデル」を参考にされ、そしてBCP作成や運用につながることで、県下の中小企業が災害や突発の事故等に強い企業体質構築と事業継続（永続）を目指すための経営戦略構築の一助になれば幸甚です。

最後に、「山口県中小企業BCPモデル」の策定に当たり、企業情報の提供等格別のご協力を賜りました企業の関係者をはじめ、専門家としてとりまとめをいただいた、有限会社菌田経営リスク研究所の代表取締役 菌田恭久様、また、本事業の推進員として企業を訪問し、企業情報の収集に当たられましたBCP推進員の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

運輸業(陸運)のモデル企業について

モデル企業である「株式会社錦帯運輸」は実在しない架空の企業です。しかしながら、事業の内容等につきましては、実在する複数の企業の詳しい情報を基にモデル化したものです。

以下、このモデル企業の置かれた立場と経営の考え方、事業環境、自然環境およびBCP策定に向けた経緯等について説明します。

1. 当該企業の置かれた立場と経営の考え方

錦帯運輸は、山口県岩国市にて貨物自動車運送を主とした運送事業を営む会社です。

約40年前に創業し、好景気や消費の拡大という経済環境を背景に、独自の運行システムの確立をもとに事業拡大を進め、今日では従業員約50人の企業として地域の陸上流通を担う地域経済には欠かせない立場となっています。

しかしながら、近年、運送手法の多様化、対象顧客である製造業の不況、燃料の高騰、価格競争などの影響を受け、陸運業界は総じて厳しい事業環境にあるといわれています。現に、最近においては近隣の中小・零細の同業者の廃業も見受けられるようになっていきます。

社長の川田実さんは、父が興した錦帯運輸の2代目として事業を引き継いでいます。厳しい経営環境にありながら、先代の作った企業理念を踏襲するとともに、さらなる経営革新に挑戦しながら、これまで以上に“環境変化に強い経営の仕組み作り”を目指しています。

2. 当該企業を取り巻く事業環境

主な取引先は製造業が中心です。

近年、これらの取引先への生き残りをかけた業界競争が一層激しくなっています。取引先からは、低価格、製品の安全性の確保はもとより、最近では特に“納期の短縮”が要請されています。これは、多くの納入先が、在庫を持たず経営の効率化を追求したいいわゆる“ジャスト・イン・タイム”の経営手法を取り入れているからです。

運送業界にも、企業間が流通の段階で密接に連携構築を図り、製造から販売まで一連の流れで徹底した合理的な流通を目指す“サプライチェーン”の仕組みが普及してきました。

この仕組みは、合理的な流通の手法である一方で、納期の遅延は関係企業の事業にも大きな影響を及ぼすことにつながり、取引先、自社双方のリスク要因ともなっています。

3. 当該企業の自然環境

社屋は、岩国市の市街地西部に位置し、周囲は商業施設や住宅に囲まれた平地に立地しています。また近くには錦川が流れ、日頃は温暖で穏やかな瀬戸内海気候の大変恵まれた環境で事業活動を行っています。

しかしながら、この地域は過去に大きな豪雨災害が発生したところであり、大きな川に近いこともあり、今後も豪雨による浸水等の自然災害も懸念されている地域でもあります。また、市近郊に

は大竹断層が確認されており、地震の発生も想定しておく必要のある地域です。

4. B C P 策定の経緯

川田社長は、平時の環境における事業活動についての経営計画はしっかりと立てており、厳しい経営環境にありながら、事業は何とか進めることができることを確信しています。

しかしながら、前述のように、錦帯運輸では関係先との事業上のリスクを抱えた事業構造となっており、取引先への影響や不安を解消することが事業推進上重要な課題となっています。また、ひとたび大きな地震や水害等が発生した場合、会社の存続に大きな影響を与えかねないと不安を抱いておりました。

一方、川田社長は、所属する同業者組合の活動にも積極的です。某日、組合活動を支援する県内の支援機関が主催する“B C P（事業継続計画）セミナー”が開催されることを知りました。その内容を見てどのようなものかと関心をもち、参加することとしました。

錦帯運輸では、そもそも防災計画は作っておりました。川田社長の関心は、この防災計画とB C Pは似たようなものなのか、それとも違うのか、違うのであれば何が違うのか、という点でした。

セミナーに行き、その疑問はすぐに解消しました。それは、B C Pはどのような災害や事故に遭遇しても、事業の中断に伴う市場競争力の低下や企業価値の低下を防ぐために、重要な事業を中断させないこと、また、万一中断しても、限られた経営資源を活用して目標としている期限内に事業を再開させることを目的とした“経営戦略”であることが理解できたのです。

これまでの防災計画が、特に人命を守るなど災害時の一次対応を目的とした防災対策にとどまるものだったのに比べ、B C Pは、人の命はもとより、会社の命も途絶えさせないようにするために、もっと広い視点でとらえた“リスクに強い企業を作るための経営管理手法”であることが分ったのです。

川田社長は、セミナー終了後、すぐに幹部を招集し、B C Pの概念や有効性について解説し、自社での作成の必要性を説明しました。

しかしながら、幹部からは必要性は理解するものの、どのように作り、またどのようにこれを自社に定着させるかが難しいのではないかと、との意見もありました。

そこで、川田社長は、社内の中堅幹部を中心とした“B C P策定プロジェクト”を立ち上げ、外部の専門家を交えて、自社のB C P策定の目的、基本方針、B C Pの範囲、B C P策定方法、運営方法および作成スケジュールなどを協議し、その検討結果を“B C P策定計画”としてまとめ、再度幹部会にて説明し、幹部の了承を得た後に、B C P作成の実行を指示しました。

B C P策定プロジェクトは、B C P策定計画に従い、なるべく現場の責任者からの意見を取り入れながら策定作業を進め、自社の「事業継続計画」の初版を作ることに至りました。

今後は、事業継続計画のB C P運用の仕組みに従い、点検・是正・見直しを図っていき、この事業継続計画の精度を高めていく予定です。

運輸業（陸運）版モデル

事業継続計画

株式会社錦帯運輸

- 文書分類:社外秘扱い文書
- 発行日:2011年1月31日
- 改訂:バージョン 1.0

目次

0. はじめに	
0. 1	本計画の目的 1
0. 2	企業概要 1
1. 基本方針	
1. 1	BCPの基本方針 2
2. 計画	
2. 1	対象災害の特定 2
2. 2	対象災害の情報 3
2. 3	重要事業の決定 6
2. 4	重要業務の決定 6
2. 5	目標復旧時間の設定 6
2. 6	重要業務に必要な経営資源の確認 7
2. 7	重要業務が受ける被害の想定 9
2. 8	重要業務のリスク評価 11
2. 9	事業継続のための対応策の検討 12
3. 実施および運用	
3. 1	BCP対応体制表 16
3. 2	初動（インシデント）対応 17
3. 3	BCP発動 18
3. 4	復旧活動 18
3. 5	財務計画 19
4. 教育・訓練	
4. 1	教育・訓練計画 20
5. 点検・是正・見直し	
5. 1	点検 20
5. 2	是正 20
5. 3	見直し 20

備考：関係資料

【様式①：企業基本情報】	21
【様式②：対象（優先）事業の絞込み】	21
【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】	22
【様式④：各業務の影響度評価】	23
【様式⑤：経営資源の確認】	25
【様式⑥：リスク評価】	29
【様式⑦：事業継続対策】	33
【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】	37
【様式⑨：教育・訓練計画書】	38
【様式⑩：BCP運用チェックリスト】	39
【様式⑪：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】	40
【様式⑫：主要取引先リスト】	41
【様式⑬：避難計画・避難経路図】	42
【様式⑭：備蓄品リスト】	43
【様式⑮：従業員携帯カード】	44
【様式⑯：災害情報収集先一覧】	45

0. はじめに

0. 1 本計画の目的

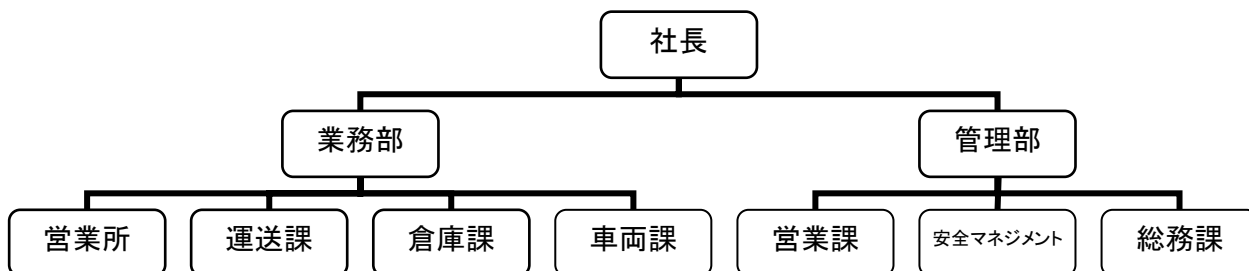
当社における本計画作成の目的は、次のとおりである。

- (1)想定される災害が発生しても、被災を最小限にとどめるよう予めリスクの回避、低減、移転及び保有の対応策を講じる。
- (2)想定される災害発生時に、従業員の人命の確保と負傷の回避を図る。
- (3)万一被災しても、従業員の雇用の確保が図られる仕組みを作る。
- (4)万一被災しても、商品の供給を維持し、継続した取引先との関係を構築するとともに、最終顧客への商品提供を途絶えさせない。
- (5)事業中断にも、影響を受けない事業継続意識の高い企業体質の形成に繋げる。

0. 2 企業概要

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社錦帯運輸
2	住所	山口県岩国市錦見 5 丁目 A-1
3	業種	運輸業
4	売上高(年間)	520,000(千円)
5	従業員数	50 名
6	設立年(西暦)	1971 年
7	主な顧客の種類(業種等)	製造業
8	主な設備(機械・装置等)	本社社屋、倉庫、営業所、トラック、フォークリフト
9	事業の特徴	貨物自動車運送及び運送取扱い事業、作業請負業、派遣業、引越し業務

組 織 図



1. 基本方針

1. 1 B C Pの基本方針

当社は、大災害被災時の対応を図る事業の継続の仕組みを作ること、従業員の安全確保、雇用の維持、取引先との関係維持、諸関係先の信用・信頼の確保、併せて経営安定の確保を目指す。

そのために、事業継続計画（狭義のB C P）の策定により、計画立案による不測事態への備えと、不測の事態発生時の早期復旧への運用を規定する。さらに、B C M S（広義のB C P）の仕組みを作り、常に事業継続に対する意識の高い企業体質・企業文化の構築を目指す。

また、B C P、B C M Sの構築にあたっては、政府等の各種ガイドラインおよびB S 25999の規格を参考にした内容の構成を目指す。

※B C P：Business Continuity Plan（事業継続計画）

※B C M S：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）

※B S 25999：B S I（英国規格協会）のB C M Sの規格。現時点での世界のB C M S規格におけるデファクトスタンダード（事実上の標準的規格）といわれている

2. 計画

2. 1 対象災害の特定

当社の置かれた地理的リスク要因、過去の被災状況、今後可能性のある災害等を考慮し、当社の事業を継続する上で特に重要と思われる災害について検討した結果、当社の想定する対象災害は以下のとおりとする。（【様式①：企業基本情報】を参照）

- (1)震度6強程度の地震の発生
- (2)台風による風水害
- (3)河川の氾濫による水害

具体的には、地震においては、地震の揺れによる従業員、建物、機械装置、設備等への直接災害と、地震がもたらす社会インフラへの影響、仕入・販売先への災害等も想定する。

台風においては、台風の風雨による従業員、建物、設備等への直接災害と、台風がもたらす豪雨等による浸水などの災害を想定する。

河川の氾濫による水害においては、増水による建物、設備等への直接災害と、水害がもたらす社会インフラへの影響等も想定する。

2. 2 対象災害の情報

当社が立地する場所において、対象としている災害の過去情報、発生した場合の想定被害は次のとおりである。

(1) 岩国地域の特徴

山口県の東端に位置し、小瀬川を挟んで広島県と接している。市の中央を横断するかのように、岩国断層帯が通っている。広島市（広島県西部）や周南市などと同様に、瀬戸内工業地域の一角を担っている。中国山地に端を発し、広島湾に注ぐ錦川の作った三角州上の岩国飛行場には、在日米軍（海兵隊）と自衛隊（海上自衛隊）の基地が存在する。

(2) 過去の災害

① 台風災害

2005年（平成17年）9月の台風14号は「沖縄・九州・中国・四国から北海道」で自転車並みの移動速度が長時間の降雨をもたらし、全国61ヶ所で最高雨量を更新。各地で被害大。

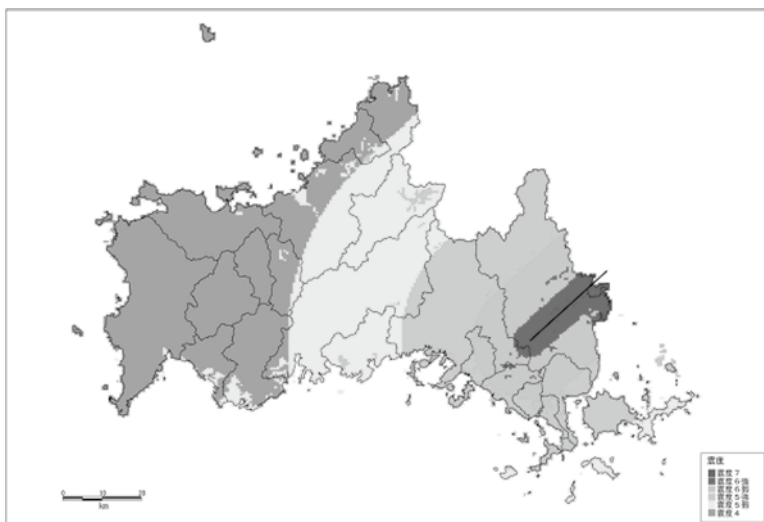
山口県岩国市では錦川の増水で国の名勝、錦帯橋の橋脚2基が流失。流域では洪水による浸水被害が発生した。また、山陽自動車道岩国IC-玖珂IC間上り線の一部が崩落して家屋が押しつぶされて3人が死亡。

山陽自動車道は同年12月1日まで通行不能となった。

(3) 想定される災害

① 地震

大竹断層 震度分布図



大竹断層は、山口県東部から広島県との境界付近に震源を持つ地震規模M7.2の内陸（地殻内）地震である。この地震による県内の最大震度は、和木町、岩国市で震度7が想定され、揺れによる建物全壊が発生する震度6弱以上となるエリアは、和木町、岩国市、光市、下松市、田布施町、柳井市、平生町、周南市、周防大島町の9市町で見られ、面積率は県全体の15.7%と想定される。

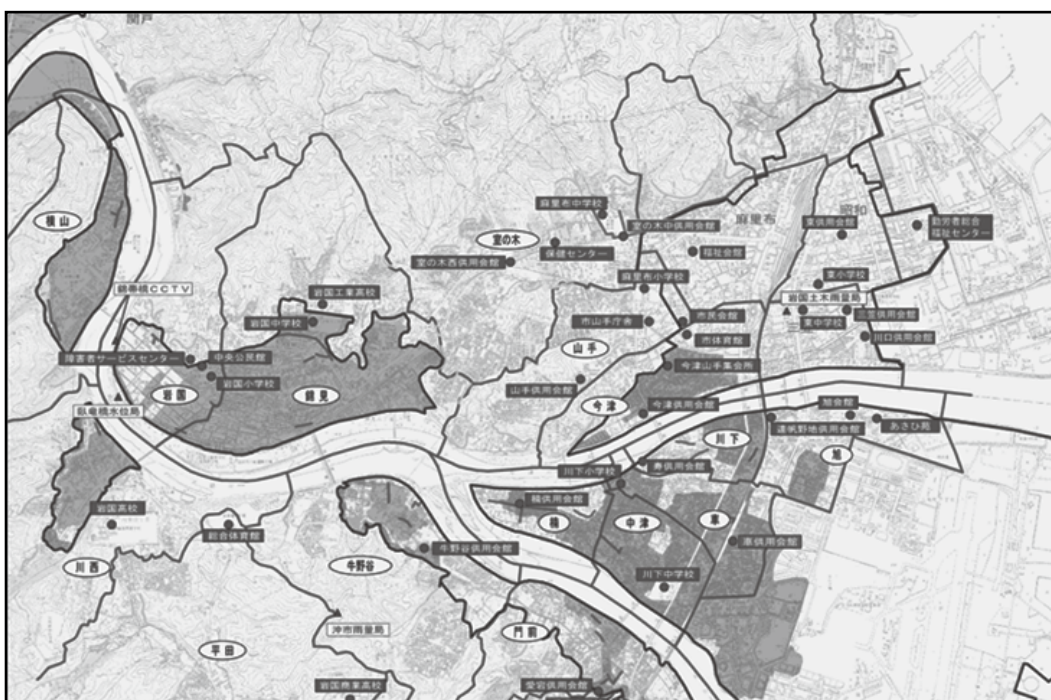
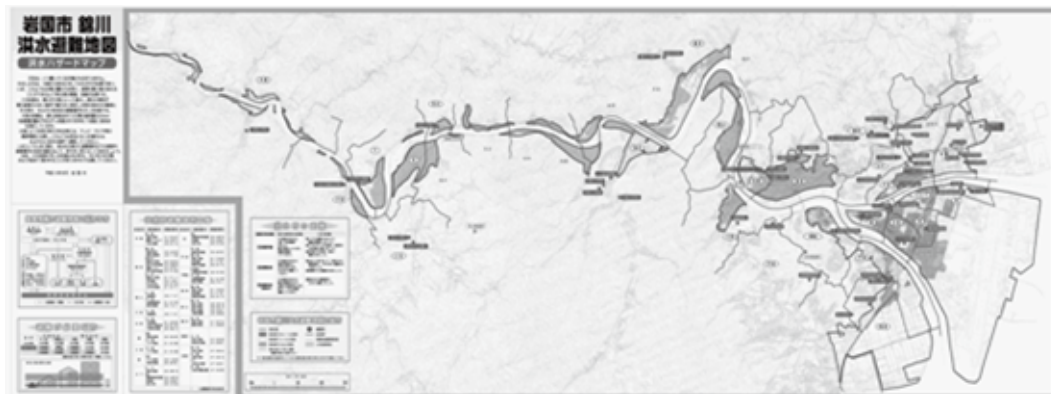
（出所：山口県地震被害想定調査報告書，2008

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>）

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

②洪水

岩国市 錦川洪水避難地図（洪水ハザードマップ）



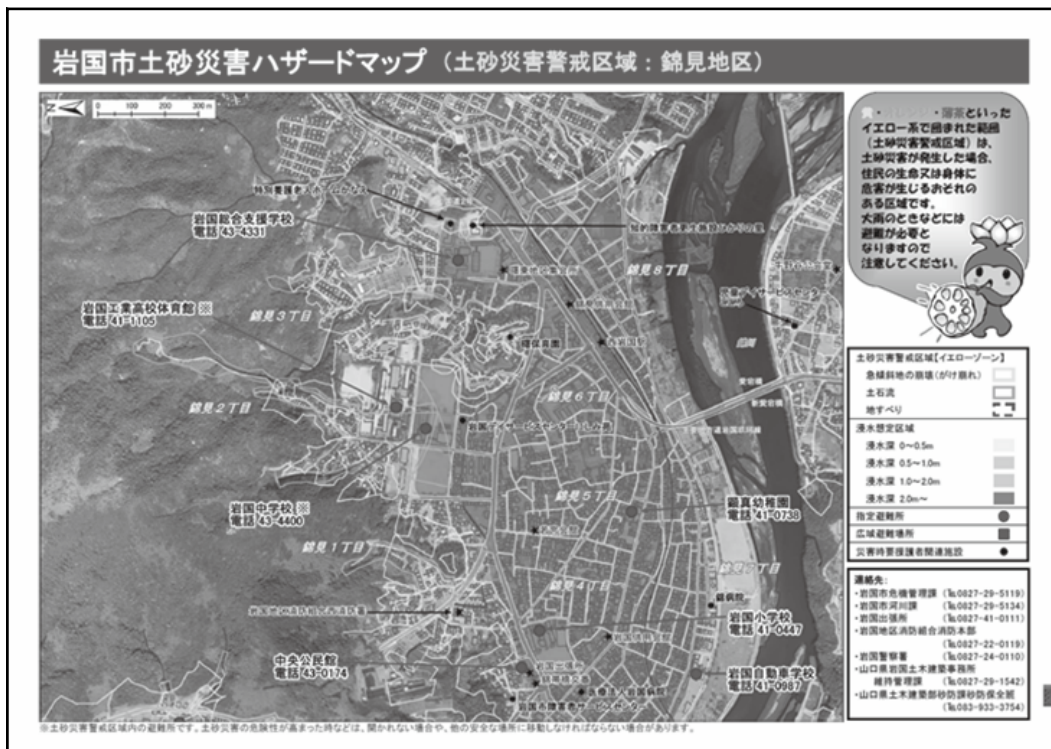
(出所：岩国市 錦川洪水ハザードマップ)

(出所：岩国市「岩国市 錦川洪水避難地図（洪水ハザードマップ）」)

http://www.city.iwakuni.yamaguchi.jp/html/bousai/HM_/flood100/html/index.htm)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

(参考) 岩国市土砂災害ハザードマップ



(出所：「岩国市土砂災害ハザードマップ (土砂災害警戒区域：錦見地区)」

http://www.city.iwakuni.yamaguchi.jp/html/bousai/HM_/doshaPDF/岩国/錦見.pdf

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

2. 3 重要事業の決定

当社では、事業継続のため、仮復旧活動を最優先することを対象とした重要事業の選定に際し、その選定要素として、現在の会社全体の売上高および利益高への貢献と主要取引先との取引維持の2点を掲げる。その結果、事業別の売上高・利益率、主要取引先納入シェア等を勘案し、「貨物自動車運送事業」を重要事業として位置づける。【様式②：対象（優先）事業の絞り込み】を参照

想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、「貨物自動車運送事業」の復旧を最優先し、全ての経営資源を集中した対応を図る。

2. 4 重要業務の決定

2. 4. 1 重要事業の業務プロセスの確認

当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、重要事業の「貨物自動車運送事業」の復旧を最優先に行うため、同事業の業務プロセスの抽出を行うとともに、各活動（アクティビティ）単位の経営資源構成要素を洗い出し、重要事業復旧に係る要因分析を行った。【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】を参照

2. 4. 2 各業務の業務中断の影響度評価

【様式④：各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、以下の業務を特に重要な業務として評価対象業務に位置づけた。

- (1)受注業務
- (2)配送計画業務
- (3)運行管理業務
- (4)配送業務

2. 5 目標復旧時間の設定

【様式④各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、特に重要な業務における目標復旧時間を、以下の内容で設定した。

- (1)受注業務：3日
- (2)配送計画業務：3日
- (3)運行管理業務：3日
- (4)配送業務：3日

以上の重要業務の目標復旧時間設定を考慮し、併せて「貨物自動車運送事業」全体の目標復旧時間を5日と設定する。

なお、当該事業の目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする。

2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認

【様式⑤：経営資源の確認】により、特に重要な業務について必要な経営資源を確認した。

その結果、主な経営資源とその内容（レベル）は、次のとおりである。

(1)受注業務

- ①人：取引先からの月間、週間、日別配送計画に沿って自社計画を作成する業務。経験1年以上の者が1名必要。代替可能者が4名
- ②機械装置：パソコンは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ③機械装置：プリンターは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ④データ：受注データは受注書をもとにパソコン入力（エクセル）、ネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能
- ⑤通信：電話は、従業員、主要取引先等との連絡、受注業務に使用
- ⑥通信：携帯電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用
- ⑦通信：メールは一部従業員間で使用可能
- ⑧通信：FAXは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。受注に使用
- ⑨機器メンテナンス：市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし
- ⑩システムメンテナンス：市内に営業所あり。代替業者なし
- ⑪本社社屋：非耐震構造
- ⑫倉庫：非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施

(2)配送計画業務

- ①人：配送計画は、運行管理者資格、第一種大型自動車免許取得者およびフォークリフト運転技能講習修了者で、経験が1年以上の者が1名必要。代替可能者が4名
- ②人：作業計画は、運行管理資格者、フォークリフト運転技能講習修了者および玉掛け技能講習修了者で、経験が1年以上の者が1名必要。代替可能者が4名
- ③機械装置：車両（トラック）は汎用品。市内にメーカーサービス拠点あり。代替機あり
- ④機械装置：フォークリフトは汎用品。市内にメーカーサービス拠点あり。代替機あり
- ⑤機械装置：パソコンは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ⑥機械装置：プリンターは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ⑦データ：配送管理データは、受注データをもとにエクセルデータにてネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能
- ⑧データ：紙情報として作業標準書があり（パソコンデータで営業所にもあり）
- ⑨通信：電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用
- ⑩通信：携帯電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用
- ⑪通信：メールは一部従業員間で使用可能
- ⑫燃料（軽油）：市内契約スタンドから定期的に配送され、インタンクに補充
- ⑬機器メンテナンス：市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし
- ⑭システムメンテナンス：市内に営業所あり。代替業者なし
- ⑮法定安全管理検査：車両3ヶ月点検、車両年次点検、消火設備点検、立ち入り検査あり
- ⑯倉庫：非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施

- ⑰フォークリフト用電源（電力駆動）：予備バッテリーあり
- ⑱フォークリフト用燃料（軽油）：本社敷地内にインタンク（軽油）あり

(3)運行管理業務

- ①人：運行管理は、運行管理者資格、第一種大型自動車免許取得者で、経験が1年以上の者が1名必要。代替可能者が4名
- ②機械装置：パソコンは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ③機械装置：プリンターは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ④データ：運行管理データは、配送管理データをもとにエクセルデータにてネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能
- ⑤データ：紙情報として作業標準書があり（パソコンデータで営業所にもあり）
- ⑥通信：電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用
- ⑦通信：携帯電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用
- ⑧通信：メールは一部従業員間で使用可能
- ⑨機器メンテナンス：市内メンテナンス業者に依頼。代替業者なし
- ⑩システムメンテナンス：市内に営業所あり。代替業者なし
- ⑪本社社屋：非耐震構造
- ⑫倉庫：非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施

(4)配送業務

- ①人：配送・荷積みは、第一種大型自動車免許取得者、フォークリフト運転技能講習修了者および玉掛け技能講習修了者で、経験が1年以上の者が10名必要。代替可能者が10名
- ②人：倉庫・荷積みは、はい作業主任者、フォークリフト運転技能講習修了者および玉掛け技能講習修了者で、経験が1年以上の者が5名必要。代替可能者が12名
- ③人：点呼は、運行管理者資格およびその補助者で、経験が1年以上の者が1名必要。代替可能者が4名
- ④機械装置：車両（トラック）は汎用品。市内にメーカーサービス拠点あり。代替機あり
- ⑤機械装置：フォークリフトは汎用品。市内にメーカーサービス拠点あり。代替機あり
- ⑥機械装置：パソコンは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ⑦機械装置：プリンターは汎用品。代替機あり。市内にメンテナンス業者あり
- ⑧機械装置：デジタルタコグラフは汎用品。代替機あり
- ⑨データ：運行管理は、運行管理データをもとにエクセルデータにてネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能
- ⑩データ：紙情報として作業標準書があり（パソコンデータで営業所にもあり）
- ⑪データ：点呼記録簿は、コピーで複数所持。記入後パソコン入力し、データはCDに毎週バックアップ。
- ⑫データ：各種伝票は、パソコン入力しプリントアウト。データはCDに毎週バックアップ。
- ⑬通信：電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用
- ⑭通信：携帯電話は、従業員、主要取引先等との連絡に使用

- ⑮通信：メールは一部従業員間で使用可能
- ⑯燃料（軽油）：市内契約スタンドから定期的に配送され、インタンクに補充
- ⑰機器メンテナンス：市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし
- ⑱システムメンテナンス：市内に営業所あり。代替業者なし
- ⑲車両メンテナンス：市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり（通常は自社整備管理者対応）
- ⑳フォークリフトメンテナンス：市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり
- ㉑法定安全管理検査：車両 3 ヶ月点検、車両年次点検、消火設備点検、立ち入り検査あり
- ㉒倉庫：非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施
- ㉓フォークリフト用電源（電力駆動）：予備バッテリーあり
- ㉔フォークリフト用燃料（軽油）：本社敷地内にインタンク（軽油）あり

2. 7 重要業務が受ける被害の想定

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとに、事業継続に影響が大きいと想定される被害を具体的にまとめた。

その結果、主な被害想定は、次のとおりである。

(1)受注業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒、動作不能
- ④震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、機器の使用不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒、受注データが取り出せない
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ⑦震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、通信設備の運用困難
- ⑧震度 6 強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑
- ⑨震度 6 強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑩震度 6 強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑫河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

(2)配送計画業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、配送計画担当者が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、倉庫管理主任者が負傷
- ③震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、配送計画担当者が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、倉庫管理主任者が出社できず
- ⑤河川の氾濫により、配送計画担当者自宅周辺が浸水。出社が困難
- ⑥河川の氾濫により、倉庫管理主任者自宅周辺が浸水。出社が困難

- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒損傷
- ⑧震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、機器の使用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、パソコンが転倒、データが取り出せない
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ⑪震度 6 強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑
- ⑫震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、通信設備の運用困難
- ⑬震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、協力会社のトラック代行運行ができない
- ⑭震度 6 強の地震の揺れで、契約スタンドが被災。燃料（軽油）の補充不能
- ⑮震度 6 強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑯震度 6 強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑰震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、フォークリフト（電力駆動）への電力供給困難
- ⑱震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑲河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

(3) 運行管理業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、運行管理者が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、運行管理者が出社できず
- ③河川の氾濫により、運行管理者自宅周辺が浸水。出社が困難
- ④震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒、機器が損傷
- ⑤震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、機器の使用不能
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、パソコンが転倒、データが取り出せない
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ⑧震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、リアルタイムの災害情報入手困難
- ⑨震度 6 強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑
- ⑩震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、通信設備の運用困難
- ⑪震度 6 強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑫震度 6 強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑬震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑭河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

(4) 配送業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、配送担当者が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、倉庫担当者が負傷
- ③震度 6 強の地震の揺れで、運行管理者が負傷

- ④震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、配送担当者が出社できず
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、倉庫担当者が出社できず
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、運行管理者が出社できず
- ⑦河川の氾濫により、配送担当者自宅周辺が浸水。出社が困難
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒、機器が損傷
- ⑨震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、機器の使用不能
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、パソコンが転倒、データが取り出せない
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ⑫震度 6 強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑
- ⑬震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、通信設備の運用困難
- ⑭震度 6 強の地震の揺れで、契約スタンドが被災。燃料（軽油）の補充不能
- ⑮震度 6 強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑯震度 6 強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない
- ⑰震度 6 強の地震あるいは大型台風により、主要取引先（依頼主）が被災。配送が出来ない
- ⑱震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑲震度 6 強の地震の揺れで、倉庫内荷物が転倒
- ⑳震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、配送不能
- ㉑河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

2. 8 重要業務のリスク評価（リスクアセスメント）

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク分析、リスク評価を行った。

その結果、特にリスクレベルの高い経営資源は、次のとおりである。

(1)受注業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒、受注データが取り出せない
- ②震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ③震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、通信設備の運用困難
- ④震度 6 強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑥河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

(2)配送計画業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、パソコンが転倒、データが取り出せない
- ②震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ③震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ④河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

(3)運行管理業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、パソコンが転倒、データが取り出せない
- ②震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ③震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、リアルタイムの災害情報入手困難
- ④震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、通信設備の運用困難
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑥河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

(4)配送業務

- ①震度 6 強の地震あるいは大型台風により、広域停電、機器の使用不能
- ②震度 6 強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒、バックアップデータ損失
- ③震度 6 強の地震あるいは大型台風により、主要取引先（依頼主）が被災。配送が出来ない
- ④震度 6 強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、倉庫内荷物が転倒
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、配送不能
- ⑦河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水

2. 9 事業継続のための対応策の検討

【様式⑦：事業継続対策】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク対応策の検討を行った。

その結果、主な対応策は、次のとおりである。

(1)受注業務

【事前対策】

- ①機器の転倒防止策を施す
- ② I T 関連機器のための U P S（無停電電源装置）の整備
- ③定期的なデータバックアップの実施
- ④バックアップデータの保管方法検討（分散、耐火金庫等）
- ⑤取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス作成）
- ⑥災害伝言ダイヤルの使用説明
- ⑦衛星電話の設置検討
- ⑧機器メンテナンス業者の確保
- ⑨システムメンテナンス業者の確保
- ⑩ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握（社屋、倉庫、営業所、従業員宅）
- ⑪浸水に備え、土のう準備（吸水ポリマータイプ 150 袋）
- ⑫社屋・倉庫の耐震診断
- ⑬重要顧客との事業継続に関する情報交換
- ⑭従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

【災害発生時対応】

- ⑮人員確保のため他営業所への応援要請にて一時的な事業継続対応
- ⑯協力会社に代替配送の依頼
- ⑰パソコンの修理・購入対応
- ⑱プリンターの修理・購入対応
- ⑲データの復旧作業
- ⑳通信インフラの復旧を待つ（3日程度）
- ㉑電力の復旧を待つ（3日程度）

(2) 配送計画業務

【事前対策】

- ①機器の転倒防止策を施す
- ②IT関連機器のためのUPS（無停電電源装置）の整備
- ③定期的なデータバックアップの実施
- ④バックアップデータの保管方法検討（分散、耐火金庫等）
- ⑤取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑥災害伝言ダイヤルの使用説明
- ⑦衛星電話の設置検討
- ⑧機器メンテナンス業者の確保
- ⑨フォークリフトメンテナンス業者の確保
- ⑩システムメンテナンス業者の確保
- ⑪ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握（社屋、倉庫、営業所、従業員宅）
- ⑫浸水に備え、土のう準備（吸水ポリマータイプ 150袋）
- ⑬社屋・倉庫の耐震診断
- ⑭重要顧客との事業継続に関する情報交換
- ⑮従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

【災害発生時対応】

- ⑯人員確保ため他営業所への応援要請にて一時的な事業継続対応
- ⑰パソコンの修理・購入対応
- ⑱プリンターの修理・購入対応
- ⑲データの復旧作業
- ⑳通信インフラの復旧を待つ（3日程度）
- ㉑燃料(軽油)配送業者確保
- ㉒電力の復旧を待つ（3日程度）

(3) 運行管理業務

【事前対策】

- ①機器の転倒防止策を施す
- ②IT関連機器のためのUPS（無停電電源装置）の整備
- ③定期的なデータバックアップの実施

- ④バックアップデータの保管方法検討（分散、耐火金庫等）
 - ⑤取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
 - ⑥災害伝言ダイヤルの使用説明
 - ⑦衛星電話の設置検討
 - ⑧機器メンテナンス業者の確保
 - ⑨システムメンテナンス業者の確保
 - ⑩ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握（社屋、倉庫、営業所、従業員宅）
 - ⑪浸水に備え、土のう準備（吸水ポリマータイプ 150 袋）
 - ⑫社屋・倉庫の耐震診断
 - ⑬重要顧客との事業継続に関する情報交換
 - ⑭従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる
- 【災害発生時対応】
- ⑮人員確保ため他営業所への応援要請にて一時的な事業継続対応
 - ⑯パソコンの修理・購入対応
 - ⑰プリンターの修理・購入対応
 - ⑱データの復旧作業
 - ⑲営業所、協力会社との連携による情報の共有
 - ⑳通信インフラの復旧を待つ（3 日程度）
 - ㉑電力の復旧を待つ（3 日程度）

(4)配送業務

【事前対策】

- ①機器の転倒防止策を施す
- ② I T 関連機器のための U P S （無停電電源装置）の整備
- ③定期的なデータバックアップの実施
- ④バックアップデータの保管方法検討（分散、耐火金庫等）
- ⑤取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑥災害伝言ダイヤルの使用説明
- ⑦衛星電話の設置検討
- ⑧機器メンテナンス業者の確保
- ⑨フォークリフトメンテナンス業者の確保
- ⑩システムメンテナンス業者の確保
- ⑪主要取引先への B C P 導入の要請
- ⑫ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握（社屋、倉庫、営業所、従業員宅）
- ⑬浸水に備え、土のう準備（吸水ポリマータイプ 150 袋）
- ⑭社屋・倉庫の耐震診断
- ⑮重要顧客との事業継続に関する情報交換
- ⑯従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

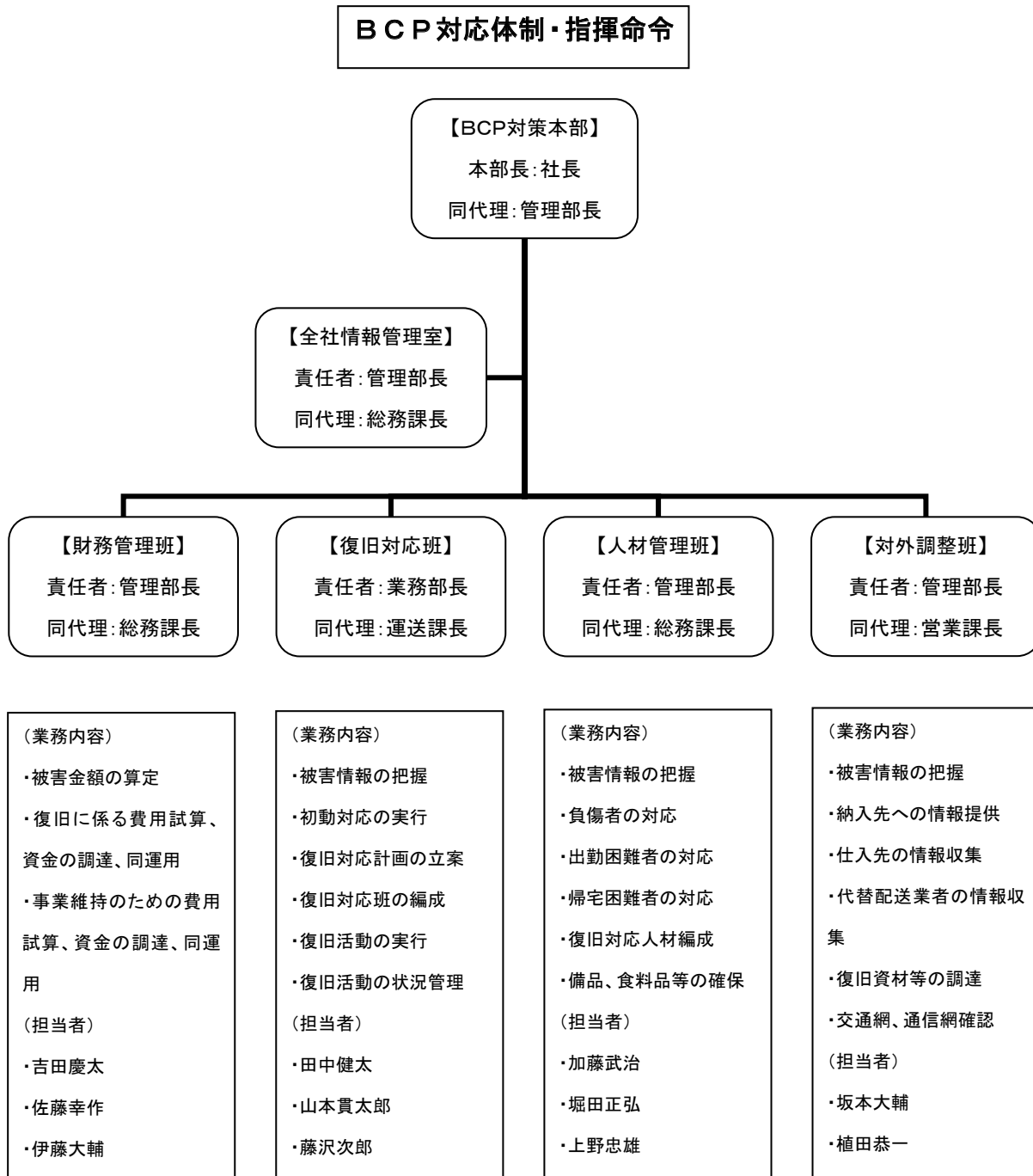
【災害発生時対応】

- ⑰人員確保ため他営業所への応援要請にて一時的な事業継続対応
- ⑱協力会社に代替配送の依頼
- ⑲パソコンの修理・購入対応
- ⑳プリンターの修理・購入対応
- ㉑フォークリフトの修理対応
- ㉒車両（トラック）の修理対応
- ㉓データの復旧作業
- ㉔通信インフラの復旧を待つ（3日程度）
- ㉕燃料（軽油）配給会社確保
- ㉖道路の復旧を待つ（3日程度）

3. 実施および運用

3. 1 BCP対応体制表

当社のBCP対応体制と指揮命令系統は、以下の内容である。



(1)当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、社長（代理：管理部長）の判断により、ただちにBCP対応体制を編成する。以下、通常の事業運営の指揮命令系統から、当該体制の指揮命令系統に切り替える。

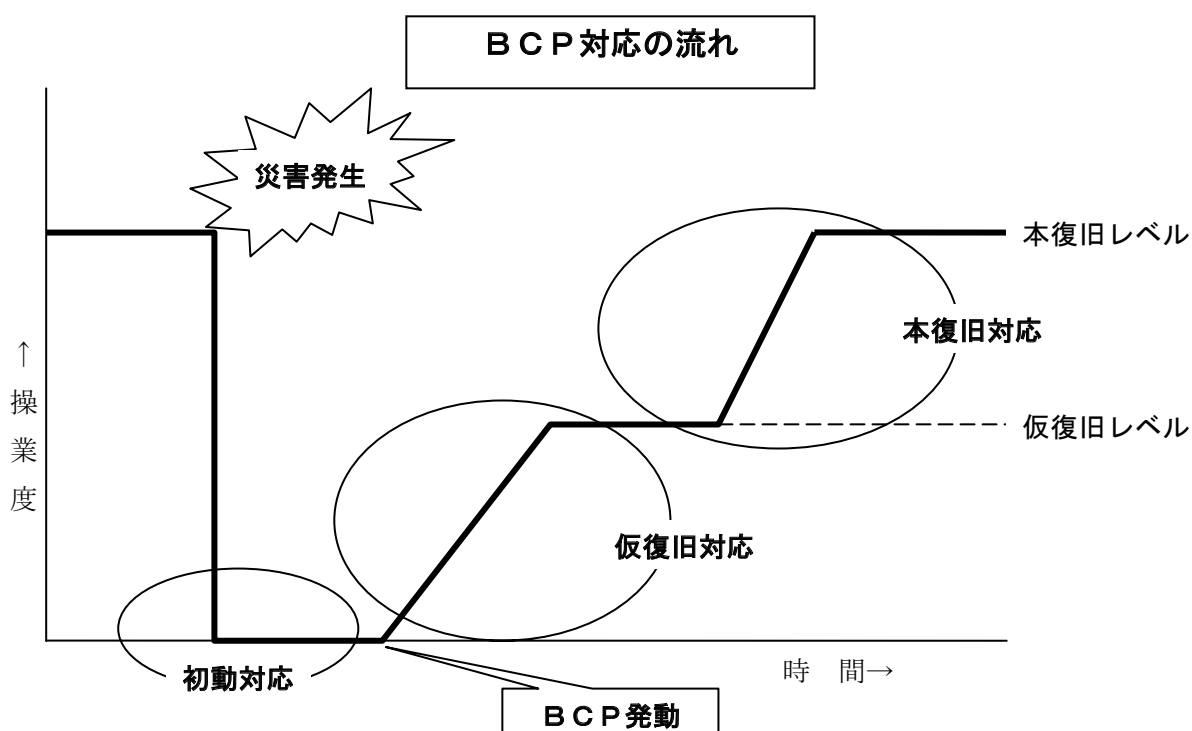
(2)BCP対応体制のBCP対策本部長は、当社社長とする。ただし、社長不在の場合は管理部長が代行する。

(3) B C P 対策本部長をサポートする全社情報管理室を設置する。責任者は管理部長とする。ただし、管理部長不在の場合は総務課長が代行する。

(4) B C P 対応体制には、財務管理班、復旧対応班、人材管理班、対外調整班で構成する。各班の責任者は次のとおりとする。

- ・財務管理班 責任者：管理部長（代理：総務課長）
- ・復旧管理班 責任者：業務部長（代理：運送課長）
- ・人材管理班 責任者：管理部長（代理：総務課長）
- ・対外調整班 責任者：管理部長（代理：営業課長）

(5) 従業員は、B C P 対応体制の班編成に従い、各業務を遂行する。



3. 2 初動（インシデント）対応

想定した災害が発生した場合、事業継続のため以下の内容で、初動対応を図る。

- (1) B C P 対策本部長により、初動対応が発令される。
- (2) 初動対応は、避難、初期防災活動および被害状況の把握を主たる目的とする。
- (3) 避難は、B C P 対策本部長の避難命令の発動により、【様式⑬：避難計画・避難経路図】に基づいて、所定の避難場所に、所定の避難経路を参考に実施する。
- (4) 初期防災活動は、自社の防災計画に従い、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などを行う。

- (5)被害状況の把握は、全社情報管理室を中心に、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について正確に把握する。
- (6)全社情報管理室は、山口県、岩国市、マスコミ等からの情報収集を行う。
- (7)状況に応じて、地域の被災住民の支援など地域への支援活動も検討する。

3. 3 B C P 発動

B C Pの発動は、B C P対策本部長から、以下の基準により判断し、宣言を行う。

- (1)初動対応の、避難が概ね終了し、復旧活動への人員が確保できる状況となってきたか
- (2)初動活動の、初期防災活動における、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などが進み、復旧活動への展開が可能な状況であるかどうか
- (3)初期活動における、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について、被害状況の把握が進み、復旧活動への展開は可能かどうか
- (4)仕入先、納品先等の事業活動、公共インフラの回復等、事業再開に向けた社外の環境はどうか
- (5)自社の重要事業において、事業継続の対応策に基づいて、復旧活動が推進できる状況が整ってきているか

3. 4 復旧活動

3. 4. 1 仮復旧活動

B C P発動により、中断した重要事業の目標復旧時間内の業務再開を目指す。当社の重要事業である「貨物自動車運送事業」の仮復旧活動は以下のとおりである。

- (1)目標復旧時間は5日とする。また、目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする
- (2)B C P対策本部長は、当社のB C P対応体制表に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた仮復旧行動計画の作成を取りまとめる
- (3)仮復旧行動計画に基づき、各班は以下の業務を実施する
 - ・復旧対応班は、「貨物自動車運送事業」全体のそれぞれの業務ごとに人員、機械装置・設備、I T・データ、通信、メンテナンス等の現状の把握を行い、「2. 9の事業継続のための対応策の検討」に基づく対応策をはじめ、「貨物自動車運送事業」全体を対象とした対応業務を推進する
 - ・人員管理班は、従業員の安否情報、負傷情報等を把握する。その上で、仮復旧に必要な人材の編成を行う。状況に応じて、派遣等による社外の人材調達、取引先の応援、OBの活用等による人材の確保を行う
 - ・対外調整班は、取引先、仕入先、外注先等関係取引先に、被災状況の内容を伝えるとともに、復旧の見込みについて説明を行う。状況に応じて、納期の折衝、配送業務の代替先の検討など仮復旧に向けた協力の要請を行う
 - ・財務管理班は、被災情報に基づき、直ちに仮復旧のための費用の把握を行う。その上で、被災の復旧に伴う出資、事業停止に伴う営業利益減等を勘案した緊急資金繰り計画を作成する。状況に応じて、銀行等にも資金調達の折衝を行う。併せて、公的資金等の調達に向けた情報収集を行う
 - ・全社情報管理室は、各班の仮復旧に係る進捗の情報収集に当たるとともに、随時B C P対策本部

長への報告を行う

- ・ B C P 対策本部長は、全社の仮復旧活動の指揮を行うとともに、本復旧に向けた準備を進める

3. 4. 2 本復旧活動

複数の事業が中断している場合、B C P 対策本部は状況を判断し、復旧優先の順位を立てる。その復旧優先の順位にしたがって、会社全体の早期の業務回復と正常化を目指す。

(1)通常業務レベルへの目標復旧時間は 30 日とする

(2)B C P 対策本部長は、当社の B C P 対応体制表（状況に応じて本復旧対応への再編成を行う）に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた本復旧行動計画の作成を取りまとめる

(3)本復旧行動計画に基づき、各班は本復旧活動を行う。手順については、仮復旧活動の手順に準拠する

3. 5 財務計画

財務管理班は、B C P 対応に係る財務計画を、【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】に従い作成する。検討すべき内容は次のとおりである。

- ・被災に係る復旧費用の積算
- ・事業中断期間の損失（営業利益減）の積算
- ・手持ち資金の積算
- ・資金調達の是非の確認
- ・資金調達先の検討

B C P 対策本部長は、この緊急時資金繰り計画書を確認し、実行の判断を行う。

4. 教育・訓練

4. 1 教育・訓練計画

当社では、BCPへの意識定着を図るため、【様式⑨：教育・訓練計画書】に従い、教育・訓練を行う。

(1)教育については、毎年2回実施する

- ・毎年4月、一般従業員を対象に、防災・BCP意識高揚を目的とした教育を行う
- ・毎年10月、現場主任以上を対象に、BCP運用管理を目的とした教育を行う

(2)訓練については、毎年2回実施する

- ・毎年5月、全従業員を対象に、梅雨の時期に合わせて、台風による風水害、河川の氾濫による浸水等に対応した訓練を行う
- ・毎年9月、全従業員を対象に、防災の日に合わせて、震度6強の地震による揺れ等に対応した訓練を行う

5. 点検・是正・見直し

5. 1 点検

当社では、管理部長の指示の下、各部門長が【様式⑩：BCP運用チェックリスト】に従い、年に2度（決算月・中間決算月）点検を行う。

各部門長は、定められた期日以内に、管理部長宛にBCP運用チェックリストの提出を行う。

管理部長は、定められた期日以内に、各部門のBCP運用チェックリストの取り纏めを行う。

5. 2 是正

当社では、教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果の確認を行い、不具合があれば是正措置を取りまとめる。

管理部長は、定められた期日以内に、取り纏めたBCP運用チェックリストの内容を精査し、不具合事項について改善、修正および追加の是正素案を立案する。

この是正素案に基づいて、年に1度（決算月）、BCP会議を開催し、BCPに係る教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果を確認し、状況に相応した是正措置等に関する協議を行い、是正案を取りまとめる。

5. 3 見直し

経営陣は、BCP会議において取りまとめた是正案に基づいて、年に1度（決算月の翌月）見直し会議を実施する。

経営陣は、この会議の結果をもとに、必要に応じて、予算計画を含めたBCP計画全体の見直しを行う。

備考:関係資料

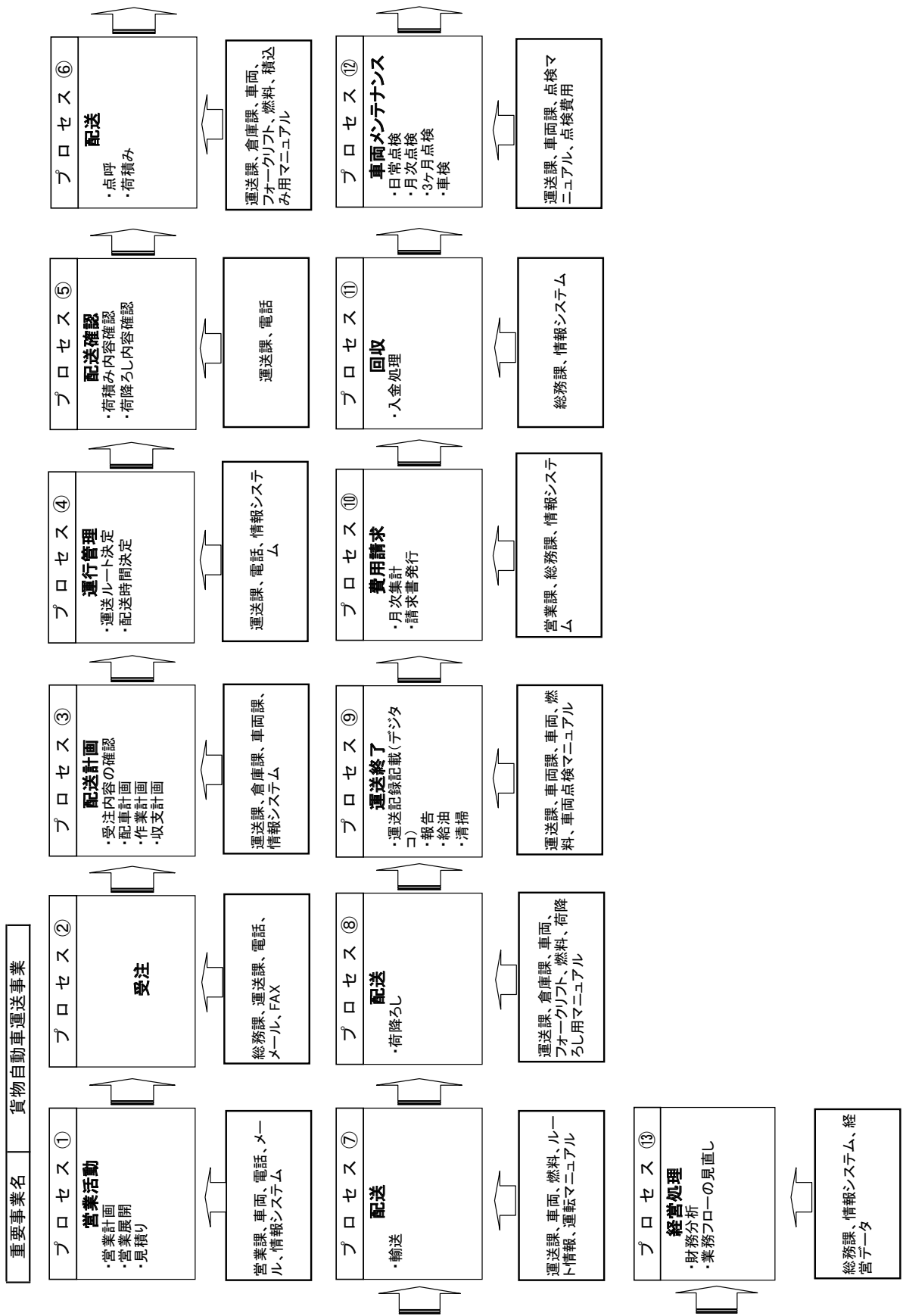
【様式①:企業基本情報】

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社錦帯運輸
2	住所	山口県岩国市錦見5丁目A-1
3	業種	運輸業
4	売上高(年間)	520,000(千円)
5	従業員数	50名
6	設立年(西暦)	1971年
7	主な顧客の種類(業種等)	製造業
8	主な設備(機械・装置等)	本社社屋、倉庫、営業所、トラック、フォークリフト
9	事業の特徴	貨物自動車運送及び運送取扱い事業、作業請負業、派遣業、引越し業務
10	想定災害の種類	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害

【様式②:対象(優先)事業の絞込み】

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)	貨物自動車運送事業	倉庫事業	引越事業		
2	同上ごとの売上シェア(%)	85%	8%	7%		
3	優先度理由	売上高・利益率、主要取引先納入シェア				
4	対象事業(範囲)の特定	○				

【様式③】：重要事業の業務プロセスの確認



【様式④：各業務の影響度評価】

重要事業名：[貨物自動車運送業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
営業活動 (営業計画、営業展開、見積り)	1日未満	無	無	14日	×	緊急時は現在携わっている依頼主を優先し、営業活動はライフラインの復旧を待って徐々に再開。
	1～3日	無	無			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	中	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
受注	1日未満	小	無	3日	○	主要取引先からFAX、電話により月・週・日単位で受注(運行依頼)。受注書をもとにパソコン入力。手書きでの作成可能。自家発電設備はなく、停電時はインフラ復旧を待つのみ。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
配送計画 (受注内容の確認、配車計画、作業計画、収支計画)	1日未満	小	無	3日	○	受注データをもとに配送計画を作成。通常は運行管理者が作成。過労乗務により事故を起こさないように、「貨物自動車運送事業の事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準」等に基づいた配車計画をたてなければならない。パソコン入力にて作成するが、手書きでの作成も可能。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
運行管理 (運送ルート決定、配送時間決定)	1日未満	小	無	3日	○	受注データ、災害情報、道路交通情報、トラック協会通達、乗務員からの情報をもとに運行管理者が作成。パソコン入力により作成するが、手書きでの作成も可能。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
配送確認 (荷積み内容確認、荷降ろし内容確認)	1日未満	無	無	3日	×	運行管理表、受注データをもとに出庫伝票作成。いずれも、手書きによる作成可能。倉庫は基本的に火気厳禁、台風時等はシャッター前にフレコンを並べ、外は車両で風避け対応。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
配送 (点呼、荷積み)	1日未満	無	無	3日	○	点呼・・・乗務開始前点呼における確認・指示事項(健康状態、車両状態、服装、運転免許、帳票類等携行品、積載物、気象、道路状況等の確認)運行管理者、補助者による対面点呼。荷積・・・各荷物ごとの取扱いマニュアルに沿って実施。フォークリフトの燃料は電気、軽油でそれぞれ予備バッテリー、本社敷地内にインタンク(軽油)あり。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
配送 (輸送)	1日未満	小	無	3日	×	各種チェック項目をクリアした後配送。ドライバー、車両共に代替確保は容易で、協力会社への代替配送依頼体制も整っている。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
配送 (荷降ろし)	1日未満	小	無	3日	×	目的地到着後、荷降ろし。荷降ろし業務に関しては、自社で対応するのか、納品先で対応するのかは契約により異なる。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小：事業への影響は多少あり
 影響度中：事業への影響は深刻な状態
 影響度大：事業への影響は極めて重大

【様式④：各業務の影響度評価】

重要事業名：[貨物自動車運送業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
運送終了 (運送記録記載(デジタコ)、報告、給油、清掃)	1日未満	無	無	3日	×	出庫時にデジタルタコグラフ端末にセットしたメモリーカードを、帰庫後本社パソコンに読み込ませデータ解析。 給油は本社敷地内にあるインタンクよりおこなう。
	1～3日	小	無			
	4～7日	小	無			
	8日～1ヶ月	中	無			
	2ヶ月～3ヶ月	中	無			
	4ヶ月以上	中	無			
費用請求 (月次集計、請求書発行)	1日未満	無	無	14日	×	受注データ、配車データをもとに金額を計算し、請求書を作成。通常は管理ソフトによる作成だが、手書きでの作成も可能。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	無			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月以上	大	大			
回収 (入金処理)	1日未満	無	無	30日	×	請求書発送により入金処理。多少の遅れは問題とならない。
	1～3日	無	無			
	4～7日	小	無			
	8日～1ヶ月	中	無			
	2ヶ月～3ヶ月	中	無			
	4ヶ月以上	大	無			
車両メンテナンス (日常点検、月次点検、3ヶ月点検、年次点検)	1日未満	無	無	3日	×	・日常点検・・・各ドライバーによる点検。指定の点検項目をチェックし整備管理者、補助者による確認。 ・定期点検・・・整備管理者の作成した計画表に沿って整備管理者が点検。必要に応じて、市内自動車分解整備事業者に依頼する。
	1～3日	小	無			
	4～7日	中	無			
	8日～1ヶ月	中	小			
	2ヶ月～3ヶ月	大	中			
	4ヶ月以上	大	大			
経営処理 (財務分析、業務フローの見直し)	1日未満	小	無	30日	×	各種データをもとに自社での分析、あるいは、公認会計士等に依頼しての分析をおこなう。
	1～3日	小	無			
	4～7日	小	無			
	8日～1ヶ月	小	無			
	2ヶ月～3ヶ月	中	無			
	4ヶ月以上	大	無			
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月以上					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月以上					

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小：事業への影響は多少あり
 影響度中：事業への影響は深刻な状態
 影響度大：事業への影響は極めて重大

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象業務:[受注]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	1名(代替可能者 4名)。
	スキル	経験 1年以上(代替要員あり)。取引先からの月間、週間、日別配送計画に沿って、自社計画作成。
機械装置・設備	パソコン	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
	プリンター	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
IT・データ	受注データ	受注書をもとにパソコン入力(エクセル)、ネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成可能。
通信	電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	携帯電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
	FAX	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。受注に使用。
外注・サプライヤー	機器メンテナンス	市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし。
	システムメンテナンス	市内に営業所あり。代替業者なし。
その他	本社社屋	非耐震構造。
	倉庫	非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施。

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：[配送計画]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数(配送計画)	1名（代替可能者 4名）。
	スキル	経験 1年以上（運行管理者資格、第一種大型自動車免許取得者、フォークリフト運転技能講習修了者。代替要員あり）。
	人数(作業計画)	1名（代替可能者 4名）。
	スキル	経験 1年以上（倉庫管理主任者、フォークリフト運転技能講習修了者、玉掛け技能講習修了者）。
機械装置・設備	車両(トラック)	汎用品、市内にメーカーサービス拠点あり、代替機あり。
	フォークリフト	汎用品、市内にメーカーサービス拠点あり、代替機あり。
	パソコン	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
	プリンター	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
IT・データ	配送管理データ	受注データをもとにエクセルデータにてネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能。
	紙情報(マニュアル等)	作業標準書(紙面、パソコンデータで営業所にもあり)。
通信	電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	携帯電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	燃料(軽油)	市内契約スタンドから定期的に配送され、インタンクに補充。
	機器メンテナンス	市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし。
	システムメンテナンス	市内に営業所あり。代替業者なし。
その他	法定安全管理検査	車両3ヶ月点検、車両年次点検、消火設備点検、立ち入り検査あり。
	倉庫	非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施。
	フォークリフト用燃料(電力駆動)	予備バッテリーあり。
	フォークリフト用燃料(軽油)	本社敷地内にインタンク(軽油)あり。

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：[運行管理]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	1名（代替可能者 4名）。
	スキル	経験1年以上（運行管理者資格、第一種大型自動車免許取得者。代替要員あり）。
機械装置・設備	パソコン	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
	プリンター	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
IT・データ	運行管理データ	配送管理データをもとにエクセルデータにてネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能。
	紙情報(マニュアル等)	作業標準書(紙面、パソコンデータで営業所にもあり)。
	ルート情報	災害情報、道路交通情報、トラック協会からの通達、乗務員の情報。
通信	電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	携帯電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	機器メンテナンス	市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし。
	システムメンテナンス	市内に営業所あり。代替業者なし。
その他	本社社屋	非耐震構造。
	倉庫	非耐震構造、耐火建築物。消火設備点検実施。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象業務:[配送(点呼・荷積み)]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数(配送、荷積み)	10名 (代替可能者 10名)。
	スキル	経験 1年以上(第一種大型自動車免許取得者、フォークリフト運転技能講習修了者、玉掛け技能講習修了者。代替要員あり)。
	人数(倉庫、荷積み)	5名 (代替可能者 12名)。
	スキル	経験 1年以上(はい作業主任者、フォークリフト運転技能講習修了者、玉掛け技能講習修了者等)。
	人数(点呼)	1名 (代替可能者 4名)。
	スキル	経験 1年以上(運行管理者、補助者)。
機械装置・設備	車両(トラック)	汎用品、市内にメーカーサービス拠点あり、代替機あり。
	フォークリフト	汎用品、市内にメーカーサービス拠点あり、代替機あり。
	パソコン	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
	プリンター	汎用品、代替機あり。市内にメンテナンス業者あり。
	デジタルタコグラフ	汎用品、代替機あり。
IT・データ	運行管理	運行管理データをもとにエクセルデータにてネットワークで共有。データはCDに毎週バックアップ。有事の際は手書きによる計画作成も可能。
	紙情報(マニュアル等)	作業標準書(紙面、パソコンデータで営業所にもあり)。
	点呼記録簿	コピーで複数所持。記入後パソコン入力し、データはCDに毎週バックアップ。紙面はファイルして事務所保管。
	各種伝票	パソコン入力しプリントアウト。データはCDに毎週バックアップし事務所保管。
通信	電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	携帯電話	従業員、主要取引先等との連絡に使用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	燃料(軽油)	市内契約スタンドから定期的に配送され、インタンクに補充。
	機器メンテナンス	市内のメンテナンス業者に依頼。代替業者なし。
	システムメンテナンス	市内に営業所あり。代替業者なし。
	車両メンテナンス	市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり(通常は自社整備管理者対応)。
	フォークリフトメンテナンス	市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり。
その他	法定安全管理検査	車両3ヶ月点検、車両年次点検、消火設備点検、立ち入り検査あり。
	倉庫	非耐震構造、耐火建築物、消火設備点検実施。
	フォークリフト用燃料(電力駆動)	予備バッテリーあり。
	フォークリフト用燃料(軽油)	本社敷地内にインタンク(軽油)あり。

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[受注]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社できず。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒。動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。機器の使用不能。	2	2	4
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒。受注データが取りだせない。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒。バックアップデータ損失。	3	2	6
通信	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。通信設備の運用困難。	3	2	6
	震度6強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑。	3	2	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷。	3	3	9
	河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水。	3	2	6

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：[配送計画]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、配送計画担当者が負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、倉庫管理主任者負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。配送計画担当者が出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。倉庫管理主任者が出社できず。	2	2	4
	河川の氾濫により、配送計画担当者自宅周辺が浸水。出社が困難。	2	2	4
	河川の氾濫により、倉庫管理主任者自宅周辺が浸水。出社が困難。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、フォークリフト損傷。	2	1	2
	大型台風により、近隣建築物崩壊、損壊物によりトラックの一部が損傷。	2	1	2
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒し損傷。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。機器の使用不能。	2	2	4
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、パソコンが転倒。受注データが取りだせない。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒。バックアップデータ損失。	3	2	6
通信	震度6強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。通信設備の運用困難。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。協力会社のトラック代行運行ができない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、契約スタンドが被災。燃料(軽油)の補充不能。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
その他	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。フォークリフト(電力駆動)への電力供給難。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷。	3	3	9
	河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水。	3	2	6

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：[運行管理]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、運行管理者が負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。運行管理者が出社できず。	2	2	4
	河川の氾濫により、運行管理者自宅周辺が浸水。出社が困難。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒。動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。機器の使用不能。	2	2	4
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、パソコンが転倒。データが取り出せない。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒。バックアップデータ損失。	3	2	6
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。リアルタイムの災害情報入手困難。	2	3	6
通信	震度6強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。通信設備の運用困難。	2	3	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷。	3	3	9
	河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水。	3	2	6

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：[配送(点呼・荷積み)]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、配送担当者が負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、倉庫担当者が負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、運行管理者が負傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。配送担当者が出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。倉庫担当者が出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。運行管理者が出社できず。	2	2	4
	河川の氾濫により、配送担当者自宅周辺が浸水。出社が困難。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、フォークリフト損傷。	2	1	2
	大型台風により、近隣建築物崩壊、損壊物によりトラックの一部が損傷。	2	1	2
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の機器が転倒。動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。機器の使用不能。	3	2	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、パソコンが転倒。データが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒。点呼記録簿損傷。	1	1	1
	震度6強の地震の揺れで、事務所内の物品が転倒。バックアップデータ損失。	3	2	6
通信	震度6強の地震あるいは大型台風により、通信回線が混雑。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、広域停電。通信設備の運用困難。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震の揺れで、契約スタンドが被災。燃料(軽油)の補充不能。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、機器メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、システムメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	2	4
	震度6強の地震あるいは大型台風により、車両メンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	1	2
	震度6強の地震あるいは大型台風により、フォークリフトメンテナンス業者が被災。メンテナンスが受けられない。	2	1	2
	震度6強の地震あるいは大型台風により、主要取引先(依頼主)が被災。配送ができない。	3	3	9
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋および倉庫が損傷。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、倉庫内荷物が転倒。	3	2	6
	大型台風により、倉庫のシャッターが損傷。	3	1	3
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断、配送不能。	3	3	9
	河川の氾濫により、社屋および倉庫が浸水。	3	2	6

【様式⑦:事業継続対策】

評価対象業務:[受注]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	取引先のニーズに合わせた対応が求められ、納期の遵守を第一とする対応。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・協力会社に代替配送の依頼	・1日	・営業利益減	【災害発生時対応】 ・人員確保のため、他営業所への応援要請にて一時的な業務継続対応	・1日	・営業利益減
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入	・2～7日 ・1日 ・1日 ・1日	・10～100 ・150/1台 ・10～ ・100～300	【事前対策】 ・機器の転倒防止策を施す ・IT関連機器のための、UPS(無停電電源装置)の整備	・1日 ・1日	・5～100 ・20～
IT・データ	【災害発生時対応】 ・データ復旧作業	・軽:1日 ・重:3日	・50 ・100	【事前対策】 ・定期的なデータバックアップの実施 ・バックアップデータの保管方法検討(分散、耐火金庫等)		
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号、同メールアドレス表作成) 【災害発生時対応】 ・通信インフラの復旧を待つ	・1日 ・想定:3日		【事前対策】 ・災害伝言ダイヤルの使用説明 ・衛星電話の設置検討	・3日	・100～200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・機器メンテナンス業者の確保	・1日		【事前対策】 ・システムメンテナンス業者の確保	・3日	
その他	【事前対策】 ・ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握(社屋、倉庫、営業所、従業員宅) ・浸水に備え、土のう準備(吸水ポリマータイプ150袋)	・1日 ・7日	・120	【事前対策】 ・社屋・倉庫の耐震診断 ・重要顧客との事業継続に関する情報交換 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる 【災害発生時対応】 ・電力の復旧を待つ	・10日 ・4時間 ・想定:3日	・1,000～ ・0～
総合評価	各種機器の損傷度合いにより、目標復旧時間内での修理等が間に合わないことも想定されるが、手作業でも対応は可能。代替要員の確保も(自社、他営業所依頼)比較的容易に行える。但し、インフラに関しては復旧を待つのみであり、RTO(目標復旧時間)を満たすことができるかどうかは未定。			他営業所にて一時的な業務の振替は可能。インフラの供給開始後業務の早期復旧を目指す。また、機器の転倒防止、バックアップデータの保管方法を検討することにより、被害を最小限にとどめる。社屋に関しては、耐震診断の結果を待って対応。		

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [配送計画]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	取引先のニーズに合わせた対応が求められ、納期の遵守を第一とする対応。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人				【災害発生時対応】 ・人員確保のため、他営業所への応援要請にて一時的な業務継続対応	・1日	・営業利益減
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入	・2～7日 ・1日 ・1日 ・1日	・10～100 ・150/1台 ・10～ ・100～300	【事前対策】 ・機器の転倒防止策を施す ・IT関連機器のための、UPS(無停電電源装置)の整備	・1日 ・1日	・5～100 ・20～
IT・データ	【災害発生時対応】 ・データ復旧作業	・軽:1日 ・重:3日	・50 ・100	【事前対策】 ・定期的なデータバックアップの実施 ・バックアップデータの保管方法検討(分散、耐火金庫等)		
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号、同メールアドレス表作成) 【災害発生時対応】 ・通信インフラの復旧を待つ	・1日 ・想定:3日		【事前対策】 ・災害伝言ダイヤルの使用説明 ・衛星電話の設置検討	・3日	・100～200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・機器メンテナンス業者の確保 ・フォークリフトメンテナンス業者の確保	・1日 ・確保済み		【事前対策】 ・システムメンテナンス業者の確保(復旧作業含む) 【災害発生時対応】 ・燃料(軽油)供給業者確保	・3日 ・3日	
その他	【事前対策】 ・ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握(社屋、倉庫、営業所、従業員宅) ・浸水に備え、土のう準備(吸水ポリマータイプ150袋)	・1日 ・7日	・120	【事前対策】 ・社屋・倉庫の耐震診断 ・重要顧客との事業継続に関する情報交換 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる 【災害発生時対応】 ・電力の復旧を待つ	・10日 ・4時間 ・想定:3日	・1,000～ ・0～
総合評価	各種機器の損傷度合いにより、目標復旧時間内での修理等が間に合わないことも想定されるが、手書きでの対応は可能。代替機(車両・フォークリフト)、代替要員の確保も(自社、他営業所依頼)比較的容易に行える。但し、インフラに関しては復旧を待つのみであり、RTO(目標復旧時間)を満たすことができるかどうかは未定。			他営業所にて一時的な業務の振替えは可能。インフラの供給開始後業務の早期復旧を目指す。また、機器の転倒防止、バックアップデータの保管方法を検討することにより、被害を最小限にとどめる。社屋に関しては、耐震診断の結果を待って対応。		

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [運行管理]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害	
基本対応	取引先のニーズに合わせた対応が求められ、納期の遵守を第一とする対応。	
目標復旧時間	3日	

分類	業務部門対策			全体的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人				【災害発生時対応】 ・人員確保のため、他営業所への応援要請にて一時的な業務継続対応	・1日	・営業利益減
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入	・2～7日 ・1日 ・1日 ・1日	・10～100 ・150/1台 ・10～ ・100～300	【事前対策】 ・機器の転倒防止策を施す ・IT関連機器のための、UPS(無停電電源装置)の整備	・1日 ・1日	・5～100 ・20～
IT・データ	【災害発生時対応】 ・データ復旧作業 ・営業所、協力会社との連携による情報の共有	・軽:1日 ・重:3日	・50 ・100	【事前対策】 ・定期的なデータバックアップ ・バックアップデータの保管方法検討(分散、耐火金庫等)		
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号、同メールアドレス表作成) 【災害発生時対応】 ・通信インフラの復旧を待つ	・1日 ・想定:3日		【事前対策】 ・災害伝言ダイヤルの使用説明 ・衛星電話の設置検討	・3日	・100～200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・機器メンテナンス業者の確保	・1日		【事前対策】 ・システムメンテナンス業者の確保	・3日	
その他	【事前対策】 ・ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の把握(社屋、倉庫、営業所、従業員宅) ・浸水に備え、土のう準備(吸水ポリマータイプ150袋)	・1日 ・7日	・120	【事前対策】 ・社屋・倉庫の耐震診断 ・重要顧客との事業継続に関する情報交換 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる 【災害発生時対応】 ・電力の復旧を待つ	・10日 ・4時間 ・想定:3日	・1,000～ ・0～
総合評価	各種機器の損傷度合いにより、目標復旧時間内での修理等が間に合わないことも想定されるが、手書きでの対応は可能。代替機(車両・フォークリフト)、代替要員の確保も(自社、他営業所依頼)比較的容易に行える。但し、インフラに関しては復旧を待つのみであり、RTO(目標復旧時間)を満たすことができるかどうかは未定。			他営業所にて一時的な業務の振替は可能。インフラの供給開始後業務の早期復旧を目指す。また、機器の転倒防止、バックアップデータの保管方法を検討することにより、被害を最小限にとどめる。社屋に関しては、耐震診断の結果を待って対応。		

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [配送(点呼・荷積み)]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	取引先のニーズに合わせた対応が求められ、納期の遵守を第一とする対応。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・協力会社に代替配送の依頼	・1日	・営業利益減	【災害発生時対応】 ・人員確保のため、他営業所への応援要請にて一時的な業務継続対応	・1日	・営業利益減
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入 ・フォークリフト修理 ・車両(トラック)修理	・2~7日 ・1日 ・1日 ・1日 ・1日~5日 ・1日~5日	・10~100 ・150/1台 ・10~ ・100~300 ・30~ ・50~	【事前対策】 ・機器の転倒防止策を施す ・IT関連機器のための、UPS(無停電電源装置)の整備	・1日 ・1日	・5~100 ・20~
IT・データ	【災害発生時対応】 ・データ復旧作業	・軽:1日 ・重:3日	・50 ・100	【事前対策】 ・定期的なデータバックアップ ・バックアップデータの保管方法検討(分散、耐火金庫等)	・1日 ・1日	
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号、同メールアドレス表作成) 【災害発生時対応】 ・通信インフラの復旧を待つ	・1日 ・想定:3日		【事前対策】 ・災害伝言ダイヤルの使用説明 ・衛星電話の設置検討	・3日	・100~200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・機器メンテナンス業者の確保 ・フォークリフトメンテナンス業者の確保	・1日 ・確保済み		【事前対策】 ・システムメンテナンス業者の確保(復旧作業含む) ・主要取引先へのBCP導入の要請 【災害発生時対応】 ・燃料(軽油)供給会社確保	・3日 ・1年 ・3日	
その他	【事前対策】 ・ハザードマップ確認による浸水、土砂災害想定箇所の確認(社屋、倉庫、営業所、従業員宅) ・浸水に備え、土のう準備(吸水ポリマータイプ150袋) 【災害発生時対応】 ・道路の復旧を待つ	・1日 ・7日 ・想定:3日	・120	【事前対策】 ・台風時は倉庫シャッター前にフレコンを並べ、車両で風避け ・社屋・倉庫の耐震診断 ・重要顧客との事業継続に関する情報交換 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・通常対応 ・10日 ・4時間	・1,000~ ・0~
総合評価	機器の軽微な損傷ならば目標復旧時間内での対応可能。人員不足の場合も、協力会社に代替配送の依頼をすることで事業の継続は行える。ただし、インフラ(道路)に関しては復旧を待つのみ。			他営業所、協力会社にて一時的な業務の振替えは可能。機器の転倒防止策等の事前対策をとることによって、業務の早期復旧を目指す。社屋に関しては、耐震診断の結果を待って対応。		

【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小計(A)		

●業務中断期間の損失

	金額	備考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標－予想)		
粗利益(目標－予想)		
販売・管理費(目標－予想)		
③営業利益(目標－予想)		
④小計(B)		②+③

●手持ち資金の積算

	金額	備考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金額	備考
⑤－(①+④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金額	備考
長州銀行		
日本政策金融公庫		
山口県・各市町村等		緊急融資制度の活用
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

● 教育・訓練計画

名 称	期 日	目的・内容
教育①	毎年 4 月	一般従業員を対象とした防災・BCP意識高揚教育 (実施内容) ・防災・BCPの目的・意義 ・当社のBCP対応体制・人員配置 ・計画の説明 ・実施の手順 ・日頃の心構え ・対応策の検討 等
教育②	毎年 10 月	幹部職員を対象としたBCP運用管理教育 (実施内容) ・BCPの経営戦略上の目的・意義 ・当社のBCP対応体制・組織間連携・人員配置 ・計画の説明・内容の検討 ・実施の手順・内容の検討 ・BCP運用責任者としての日頃の心構え ・対応策の検討 ・BCPに係る財務管理・資金運用 等
訓練①	毎年 5 月	梅雨の時期に合わせて実施(水害対策が主) (実施内容) ・机上訓練(水害を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(水害を想定した初動活動、特に防災・避難訓練)
訓練②	毎年 9 月	防災の日に合わせて実施(地震対策が主) (実施内容) ・机上訓練(地震を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(地震を想定した初動活動、特に避難訓練)

【様式⑩:BCP運用チェックリスト】

期 日	年 月 日
部門名	
部門長名	

● BCP運用チェックリスト

No	内 容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は計画どおり実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができていますか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特 記 事 項	
------------------	--

【様式⑪：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】

氏名	部署	役職	主な資格、技術	電話番号	携帯電話番号	携帯メールアドレス	緊急連絡先 (家族など)	緊急時出社対象		安否確認 チェック
								一次	二次	
1 川田 実	取締役社長		大型車免許	0827-00-1111	090-1111-1111	A*****	090-0000-0001		○	
2 佐藤 孝治	業務	取締役 部長	大型車免許 大型特殊免許 けん引	0827-00-1112	090-1111-1112	B*****	090-0000-0002		○	
3 工藤 栄作	管理	取締役 部長	大型車免許 大型特殊免許 けん引	0827-00-1113	090-1111-1113	C*****	090-0000-0003	○		
4 後藤 亘	業務	所長	大型車免許 大型特殊免許 けん引	0827-00-1114	090-1111-1114	D*****	090-0000-0004	○		
5 近藤 慎次郎	業務	副部長	大型車免許 大型特殊免許	0827-00-1115	090-1111-1115	E*****	090-0000-0005	○		
6 渡辺 幸造	管理	副部長	大型車免許 運行管理者	0827-00-1116	090-1111-1116	F*****	090-0000-0006	○		
7 豊田 二郎	業務	課長	大型車免許 倉庫管理主任者 フォークリフト	0827-00-1117	090-1111-1117	G*****	090-0000-0007	○		
8 大越 悦治	業務	課長	大型車免許 フォークリフト	0827-00-1118	090-1111-1118	H*****	090-0000-0008	○		
9 田中 三郎	管理	課長	大型車免許 運行管理者	0827-00-1119	090-1111-1119	I*****	090-0000-0009	○		
10 田中 健太	業務	主任	大型車免許 フォークリフト けん引 はい作業主任者	0827-00-1120	090-1111-1120	J*****	090-0000-0010	○		
11 市原 栄一	業務	主任	大型車免許 フォークリフト けん引	0827-00-1121	090-1111-1121	K*****	090-0000-0011		○	
12 倉田 和幸	業務	主任	大型車免許 フォークリフト けん引	0827-00-1122	090-1111-1122	L*****	090-0000-0012		○	
13 坂本 大輔	業務	主任	大型車免許 整備士2級 整備管理者	0827-00-1123	090-1111-1123	M*****	090-0000-0013	○		
14 中野 雅之	業務	主任	大型車免許 フォークリフト	0827-00-1124	090-1111-1124	N*****	090-0000-0014		○	
15 吉田 康太	管理	主任		0827-00-1125	090-1111-1125	O*****	090-0000-0015		○	
16 加藤 武治	管理	主任		0827-00-1126	090-1111-1126	P*****	090-0000-0016			
17 山本真太郎	業務	リーダー	大型車免許 フォークリフト	0827-00-1127	090-1111-1127	Q*****	090-0000-0017			
18 植田 恭一	業務	リーダー	大型車免許 フォークリフト	0827-00-1128	090-1111-1128	R*****	090-0000-0018			
19 山田 文彦	業務	リーダー	大型車免許 フォークリフト	0827-00-1129	090-1111-1129	S*****	090-0000-0019			
20 安部 哲司	業務	リーダー	大型車免許	0827-00-1130	090-1111-1130	T*****	090-0000-0020			
21 西村 卓夫	業務	リーダー	大型車免許	0827-00-1131	090-1111-1131	U*****	090-0000-0021			
22 佐藤 幸作	管理	リーダー	大型車免許 運行管理者	0827-00-1132	090-1111-1132	V*****	090-0000-0022			
23 堀田 正弘	管理	リーダー		0827-00-1133	090-1111-1133	W*****	090-0000-0023			
24 森沢 次郎	業務		大型車免許 フォークリフト	0827-00-1134	090-1111-1134	X*****	090-0000-0024			
25 山本 隆夫	業務		大型車免許	0827-00-1135	090-1111-1135	Y*****	090-0000-0025			
26 山本 隆夫	業務					Z*****	090-0000-0026			
42 新井 吉江	業務									
43 浅原 司	業務			0827-00-1151	090-1111-1152					
44 野島 昌人	業務		整備士2級 整備管理者補	0827-00-1152	090-1111-1153	QI*****	090-0000-0043			
45 村谷 敏子	業務		整備士3級	0827-00-1153	090-1111-1154	RH*****	090-0000-0044			
46 伊藤 大輔	管理			0827-00-1154	090-1111-1155	SG*****	090-0000-0045			
47 上野 忠雄	管理			0827-00-1155	090-1111-1156	TF*****	090-0000-0046			
48 三田 篤夫	管理			0827-00-1156	090-1111-1157	UE*****	090-0000-0047			
49 大田 隆弘	管理			0827-00-1157	090-1111-1158	VD*****	090-0000-0048			
50 高杉 幸子	管理			0827-00-1158	090-1111-1159	WC*****	090-0000-0049			
51 大島 信子	管理			0827-00-1159	090-1111-1160	XB*****	090-0000-0050			

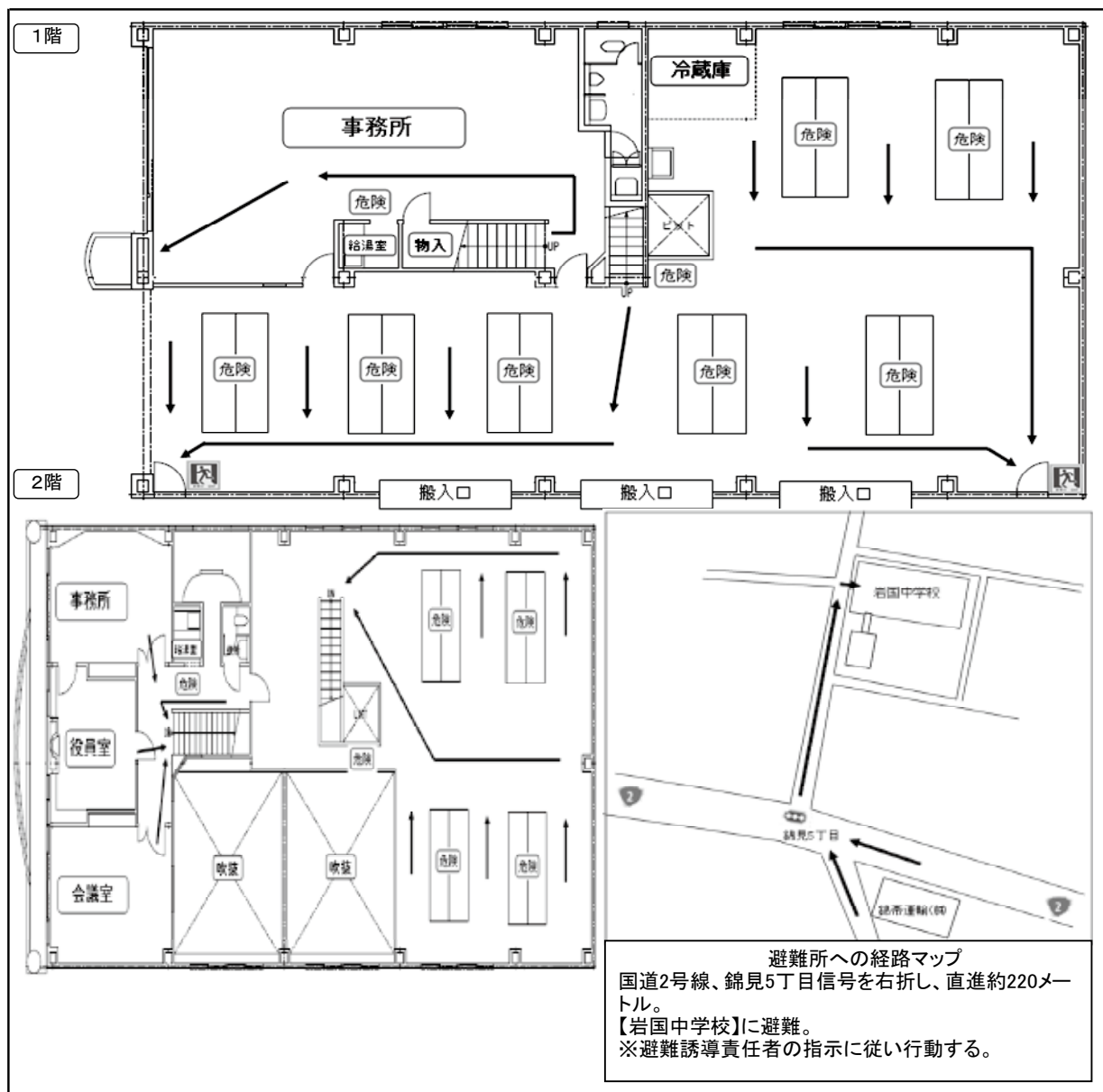
【様式⑫: 主要取引先リスト】

区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客	荷主	周防産業(株)	大田 信弘	携帯電話	090-0000-0024
	荷主	城ヶ丘工業(株)	永見 慶介	携帯電話	090-0000-0029
	荷主	東山口産業(株)	水島 宏	携帯電話	090-0000-0025
協力先企業	協力会社	(有)玖珂運送	江田島 登	携帯電話	090-0000-0027
	協力会社	美川運輸(株)	吉本 学	携帯電話	090-0000-0028
	協力会社	(有)由宇運送	維新 龍馬	携帯電話	090-0000-0011
	協力会社	(有)徳山西運送	田所 和夫	携帯電話	090-0000-0014
	協力会社	桜ヶ丘運送(株)	三田 孝治	携帯電話	090-0000-0015
メンテナンス設備業者	OA機器	響灘ITシステム(株)	大石 学	携帯電話	090-0000-0012
	OA機器	(有)西岩国電機	岩国 太郎	携帯電話	090-0000-0016
	建屋	大殿総合建設(株)	大殿 昌平	携帯電話	090-0000-0013
	車両関係	周東自工(株)	豊田 佐吉	携帯電話	090-0000-0014
	車両関係	本郷自工(株)	宇部柿右衛門	携帯電話	090-0000-0015
システム・データ	運行管理システム	響ITソリューションズ(株)	響 波生	携帯電話	090-0000-0016
ライフライン	電気	中国電力株式会社	不屈 良郎	電話	0827-00-0017
	上下水道	岩国市 水道局	水野 豊	電話	0827-00-0018
	ガス	中国ガス	大下 八郎	電話	0827-00-0019
	電話	NTT西日本岩国営業所	南 治夫	電話	0827-00-0020
官公庁	各種支援	山口県中小企業団体中央会	山口 正	携帯電話	090-0000-0021
	運輸局	中国運輸局	大田黒 太	電話	0827-00-0001
	運輸局	中国運輸局山口運輸支局	佐田 正志	電話	083-000-0002
組合	協同組合	岩国運送協同組合	源田 三郎	携帯電話	090-0000-0030
	協会	山口県トラック協会	副島 民夫	携帯電話	090-0000-0031
金融機関	給与関係	山田銀行	山口 民雄	電話	0827-00-0032
	取引先代金決済	西方銀行	西京 二郎	電話	0827-00-0033
	小口取引先代金決済	いちょう銀行	紅 三四郎	電話	0827-00-0034
	業者関係の決済	山田信用組合	大歳 紀夫	電話	0827-00-0035
その他	燃料配送	錦エナジー(株)	万願寺 泰	携帯電話	090-0000-0036
	保険関係	岩国総合保険(株)	丸目 太郎	携帯電話	090-0000-0008
		山口県トラック厚生年金基金	金子 三郎	携帯電話	090-0000-0001
	書類代行	灘行政書士事務所	周防 灘雄	携帯電話	090-0000-0012

【様式⑬：避難計画・避難経路図】

避難計画

就業時の災害発生時においては、従業員の人命維持と身体の安全確保を最優先とした対応を図るものとし、建物内、敷地内での残留に危険を感じた場合は、直ちに避難所へ避難を行うものとする。
 避難は、BCP対策本部長の避難命令の発動と、避難誘導責任者の指示に従い、予め定められた避難経路図に沿って行うものとする。ただし、地震、火災、爆発等緊急を要するものについては、現場状況に応じた対応を行うものとする。



事業所名	株式会社錦帯運輸
避難場所 (集合場所)	岩国中学校
避難誘導責任者 (代理責任者)	佐藤 浩司 (工藤 栄作)
避難誘導時の注意点	火災発生時は、速やかに非常持出し物を、担当者は責任を持って運び出す。但し、生命の安全が最優先です。

【様式⑭: 備蓄品リスト】

チェックしてください!

項目	備蓄量	更新日	整備状況 チェック
救急箱	3セット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
衛生用具類(ウエットティッシュ、 トイレトペーパーなど)	ウエットティッシュ(10)、トイレトペーパー(48)、生 理用品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タオル	50枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ラジオ(乾電池型、手巻充電型)と予備乾電池	2台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
懐中電灯と予備乾電池	懐中電灯5個・ 予備乾電池(単3)40本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員分の水 (1人当たり1日3リットルが目安)	50名(150ℓ) ペットボトル75本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
食料	アルファ化米50食分・カップ麺100食、 缶詰(おかず)50×6食分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工具類(バール、ペンチ、ハンマー、シャベル 等)	2ヶ所保管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
軍手・防塵マスク	・軍手(全従業員人数分) ・防塵マスク(全従業員人数分)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ビニールシート及び布テープ	シート(大)3枚 布テープ5巻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブルーシート	(大)5枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
簡易トイレ製品(又は、トイレ用ビニール袋及 びビニールテープ)	簡易トイレ3 ビニール袋(大40、中80)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
毛布	50枚 (従業員、家族含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
携帯電話の充電器	各自のメーカー別に用意	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡声器	2台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
近隣地図(避難地図等)	25部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
紙コップ、ペーパー皿、プラコップ、箸、スプー ン	50名分×5日分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ガムテープ・窓貼りテープ	5個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
無線機(トランシーバー)	4台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ポリタンク	5個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【様式⑮：従業員携帯カード】

各部署、各従業員が、被災時の連絡先や自分のやるべきことについて記入しましょう。
記入したものは、定期入れや財布に納め常に携帯するようにしてください。

従業員携帯カード

株式会社錦帯運輸

[1]携帯電話(災害伝言板サービス)	
au	トップメニュー ⇒ 災害用伝言板 5つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可
ソフトバンク	Yahoo!ケータイ ⇒ 災害用伝言板 1電話番号に つき10件登録 可能
ドコモ	i-menu ⇒ 災害用伝言板 4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可
	設定されたアドレスに安否 情報を送信
	①伝言板トップから 「確認」を選択 ②確認したい電話番号 を入力・検索 ③安否情報を選択 ④安否情報が表示
	http://telengon.ezweb. ne.jp http://telengon.softbank. k.ne.jp http://telengon.doco o.ne.jp/top.cgi

[2]安否確認ルール	
①基本ルール ・安否情報を所属長へ連絡する。所属長への連絡がつかない場合、 対策本部のアドレスへメールまたは電話を通して報告する。	
②報告内容 ・本人および同居家族の安否 ・自宅の損傷状況、出社の遅延か ・避難している場合、その場所・電話番号	
③報告を行う場合は以下のいずれか 1. 電話(固定電話、携帯電話) 2. 携帯メール 3. 災害伝言ダイヤル(NIT災害伝言ダイヤル171) 4. 携帯電話(災害伝言板サービス) 5. 直接出社	
[3]会社への連絡	
A	1. 所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯 090-1111-1118 携帯メール D***** 自宅 0827-00-1118 2. 所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯 090-1111-1119 携帯メール F***** 自宅 0827-00-1119 3. 所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール G***** 自宅 0827-00-1117 所属長に連絡が取れない場合は取締役業務部長へ直接連絡 携帯 090-1111-1112 携帯メール A***** 対策本部 0827-00-1111 安否確認シートに状況を入力
B	
[4]災害情報入手先	
道路交通情報	山口県道路情報システム http://road.pref.yamaguchi.jp/
気象情報	下関地方気象台 http://www.ima-net.go.jp/shimonoseki/
災害情報1	山口県緊急災害情報 http://www.bosai-yamaguchi.jp
災害情報2	河川水位・土砂災害情報 http://v-bousai.pref.yamaguchi.jp/
※これらの情報は山口県公式ウェブサイト (http://www.pref.yamaguchi.jp/)から入手できます	

5. 災害伝言ダイヤル

ガイダンス ②録音・再生を選択

伝言を録音 1 録音 2 録音 3 録音 4 録音 5 録音

伝言を再生 1 再生 2 再生 3 再生 4 再生 5 再生

(被災地の電話番号を市街地番から入力)

ガイダンスに従って下さい

[6]初期行動

外出・通勤時
・原則として帰社(外出先が自宅に近い場合は帰宅するなどの状況により判断)
・帰宅後、安否報告ルールに従い、会社に安否等を報告

就業時
・予め定めた初動対応の実施
・自分の周辺の機器の電源をOFF
・指示に従い避難

早期・夜間・休日
・原則として帰社があるまで自宅待機
・安否報告ルールに従い、会社に安否等を報告する

必ずチェック!
火の始末

☆避難時の注意点
●家を出る前に出火防止対策
●外に出るときは着わてない
●カバンなどで傷を保護し、荷下駄から離れる
●避難は徒歩で、荷物は最小限に
●山崩れ、がけ崩れ、津波に注意
●自動車の運転中は、必ずシートベルトを締め、ハザードランプをつけて道路左側に停車し、キーはつけたまま徒歩で避難

【様式⑯: 災害情報収集先一覧】

BCPを策定するに当り参考となる資料を、下記ホームページから入手しています。

1. 対象災害の情報

- ・ 山口県: 山口県地震被害想定調査報告書, 2008
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>
- ・ 岩国市: 錦川洪水避難地図(洪水ハザードマップ)
http://www.city.iwakuni.yamaguchi.jp/html/bousai/HM_/flood100/html/shelter/hazard.htm
- ・ 岩国市土砂災害ハザードマップ(土砂災害警戒区域: 錦見地区)
http://www.city.iwakuni.yamaguchi.jp/html/bousai/HM_/doshaPDF/岩国/錦見.pdf

2. 防災・災害情報

- ・ 山口県緊急災害情報
<http://www.bosai-yamaguchi.jp>
- ・ 山口県土木防災情報システム
<http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/>
- ・ 下関地方气象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/>

3. ライフライン

- ・ 中国電力
<http://www.energia.co.jp/>
- ・ ガス
- ・ 岩国市水道局
<http://www.waterworks-iwakuni.jp/>
- ・ NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/>
* 災害伝言ダイヤル 171

4. 交通情報

- ・ 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
http://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/douro/kisei_map/php/index.php
- ・ 山口県道路情報システム
<http://road.pref.yamaguchi.jp/gmap/>
- ・ 列車運行情報
<http://trafficinfo.westjr.co.jp/list.html>

